

オーブン カレッジ

マクロプルーデンスという言葉を存じだろうか。1970年代以降使われ始めているものの、未だ発展途上の概念で、厳密な定義は固まっていないようだ。

マクロプルーデンスを機能面からみると、金融システム全体のリスクの状況を評価・分析する機能と、それに基づきシステムミックスクが抑制されるように制度設計や政策対応などの措置を講ずる機能の二つに分けられる。前者は、各国の中央銀行が定期的に発行しているリスク評価レポート（わが国では日銀「金融システムレポート」）が代表

今こそ問われるマクロプルーデンス

これらは、個別金融機関に対する検査・審査、オフサイトモニタリング、個別金融機関への指導・命令、資本注入など、個々の金融機関の健全性を確保するための措置である。マクロプルーデンスと対置される。

マクロプルーデンスのツールは、近年充実が図られている。リスク評価についてみると、さまざまな金融指標、経済指標の過熱感について、「ヒートマップ」「金融ギャップ」「GDP

at Risk」といったツールを使って点検されている。また、大きなショックが発生した時、金融システム全体への影響がどうなるかをシミュレーションする「ストレステスト」を行って、金融システムの頑健性をチェックすることも

ころ金融機関の破綻がないなど安定しており、かつての不良債権問題や金融危機は忘却の彼方へ消えたようにみえる。不良債権の発生などに伴う信用コストは減少し、これを貸出残高で除した信用コスト率は依然史上最低レベル圏内で推移しているため、心配する向きは多くないようだ。

では、銀行破綻は過去のことで金融危機は当面発生しないと考えてよいのか。ベストセラー『This Time Is Different』でも述べられている通り、不良債権問題は、必ずそして突然発生することを歴史は教えている。まして、通信・IT技術が発達し、市場の影響が高まっているだけに、いったん発生すれば、その波及のスピードは非常に速い。不良債権問題は瞬く間に広がり、深刻な金融危機に陥る可能性がある。

政策的備え

不可欠なウィズコロナでの

であり、後者は、バーゼルⅢやこれに基づき各国での制度的なりリスク削減のための金融規制が挙げられる。



植林 茂
東京大学大学院経済学
部教授
現職

各国中央銀行で実施されており、その分析は年々深化している。一方、政策対応ツールも、自己資本比率に関してカウンターシクリカル資本バッファ（CCyB）、システムミックスク資本バッファ（CYRB）や流動性比率規制が検討・導入されるなど、充実が図られてきている。

こうした状況下、わが国の金融システムの状況をみると、本業の収益が低下傾向にあるといえ、このと

そうした点も踏まえ、わが国の金融システムをチェックしてみよう。日本銀行・金融システムレポート（2021年10月）をみると、ヒートマップはバブル期以来最大の15指標中4指標について赤ランプが点滅している。金融ギャップも拡大している。さらに、株価も高値圏で不安定さをはらんでいるようにうかがわれる。

現状、マクロプルーデンスの視点から見れば、ウィズコロナの中で、金融システムをかなり注意深くみていくべき段階に入っていると言え。

つねばやし・しげる 金融。日本銀行、埼玉大学大学院客員教授などを経て現職。埼玉大学大学院経済科学研究科博士後期課程修了。博士（経済学）。